

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,345,992	12,643,583	10,280,996	28,497,796	25,466,253
経常利益 (千円)	627,077	1,082,053	1,008,159	1,812,367	2,251,986
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	443,141	747,844	686,680	1,143,271	1,542,580
中間包括利益又は包括利益 (千円)	544,422	723,420	713,582	1,266,348	1,514,872
純資産額 (千円)	8,441,385	9,811,251	11,237,445	9,164,650	10,598,883
総資産額 (千円)	29,504,200	28,871,488	26,610,129	29,853,840	27,348,750
1株当たり純資産額 (円)	7,034.49	8,174.16	9,363.78	7,634.62	8,831.11
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	369.28	623.20	572.23	952.73	1,285.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	34.0	42.2	30.7	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,403,710	3,507,772	2,407,667	3,326,663	5,526,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,968	622,565	1,051,873	1,343,281	1,297,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,562	1,078,285	653,342	1,546,058	3,875,403
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,435,365	2,876,549	2,125,193	1,069,628	1,422,742
従業員数 (人)	486	497	502	491	494
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[89]	[86]	[81]	[89]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	12,107,889	11,009,419	8,849,298	25,472,964	21,922,029
経常利益 (千円)	626,606	908,661	920,947	1,709,841	1,854,837
中間(当期)純利益 (千円)	467,597	646,853	642,817	881,058	1,292,297
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	8,406,404	9,390,208	10,629,933	8,839,894	10,032,268
総資産額 (千円)	28,078,577	26,388,815	23,770,640	27,774,150	25,085,012
1株当たり純資産額 (円)	7,005.34	7,825.17	8,858.28	7,366.58	8,360.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	389.66	539.04	535.68	734.22	1,076.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	29.9	35.6	44.7	31.8	40.0
従業員数 (人)	262	242	245	259	244
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社12社および持分法適用関連会社4社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	277
液化石油ガス事業	76
受注工事およびガス機器事業	95
報告セグメント計	448
その他	54[86]
合計	502[86]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

（2）提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	245
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、マイナス金利政策などの大胆な金融政策にもかかわらず物価に上昇力が見られず、依然として踊り場状態が続いておりますが、都心部の不動産開発や旺盛な公共投資により鉱工業生産は緩やかに増加、雇用者統計も上向きに推移し、個人消費は底堅い動きとなりました。また、原油価格下落に伴う輸入額の減少を主因として貿易収支も黒字を継続しております。一方、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱や米国大統領選の去就など世界経済は先行きに不透明感が漂い、見通しづらい状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループは、地域に密着した積極的な営業を展開し、お客さま第一主義をモットーに、グループ丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競争のなかでお客さま戸数は増加となりました。しかし、原料である液化天然ガス（LNG）や液化石油ガス（LPG）の価格が原油価格の影響を受けて大きく下落したことに伴い、当中間連結会計期間の業績は、売上高が102億8千万円と前中間連結会計期間に比べ23億6千2百万円（18.7%）の減収となりました。

損益につきましては、営業利益が10億1千万円（前中間連結会計期間営業利益11億1百万円）となり経常利益は10億8百万円（前中間連結会計期間経常利益10億8千2百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億8千6百万円（前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純利益7億4千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、夏場の高気温により家庭用は、前中間連結会計期間に比べ5.8%減少したものの、業務用（商業用・工業用・その他用）は、空調需要の増加および新規需要家の獲得もあり、前中間連結会計期間に比べ7.4%増加いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ4.5%増の51,592千m³となりました。ガス売上高につきましては、原料である液化天然ガス（LNG）や液化石油ガス（LPG）の価格が原油価格の影響を受けて下落したことに伴い、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ14.7%減の57億2千3百万円となりました。

総売上高は、89億7千9百万円と前中間連結会計期間に比べ23億8百万円（20.5%）減収となり、セグメント利益は8億7千3百万円（前中間連結会計期間セグメント利益12億8千9百万円）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、夏場の高気温等により工業用・公用の戸当たりの販売量が増加しましたが家庭用・商業用の戸当たり販売量が減少した結果、小売は0.2%の減少となりました。

また、大口卸売りは新規需要家の獲得もあり、販売量は3.0%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ1.5%増加の7,852千m³となりました。

総売上高は、9億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べ4千5百万円（4.4%）減少となり、セグメント利益は4千7百万円（前中間連結会計期間セグメント利益3千1百万円）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、7億4千万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円（0.2%）増収となりました。一方、経費削減に努めたものの主要な完工物件が下期に集中していること等から、セグメント損失は17百万円（前中間連結会計期間セグメント損失5百万円）となりました。

その他

その他事業は、スポーツクラブ会員確保に懸命の努力を行いましたが、会員の底上げには至らず、総売上高は5億3千6百万円と前中間連結会計期間に比べ7百万円（1.4%）減収となり、セグメント利益は1千1百万円（前中間連結会計期間セグメント利益1千8百万円）となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1．上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

2．ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3．上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ7億5千1百万円（26.1%）減少し、当中間連結会計期間末には21億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ11億円減少し24億7百万円となりました。主要な増減の内容は下表のとおりであります。（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	1,059,358	984,565	74,793
賞与引当金の増減額（は減少）	25,458	107,801	133,260
売上債権の増減額（は増加）	725,140	565,288	159,852
たな卸資産の増減額（は増加）	1,488,739	913,457	575,282
仕入債務の増減額（は減少）	261,919	132,701	129,218
未払消費税等の増減額（は減少）	10,159	192,410	182,251
その他負債の増減額（は減少）	135,843	48,787	184,631
法人税等の支払額（は増加）	674,488	501,688	172,800
主要な増減 計	2,487,972	1,479,923	1,008,051

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億2千9百万円増加し、10億5千1百万円となりました。これは、有形固定資産および有価証券取得による支出やその他投資が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ4億2千4百万円減少し、6億5千3百万円となりました。これは主に有利子負債の返済による支出の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

（1）生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	前年同期比（%）
ガス（千m ³ ）	52,394	105.6

（注）都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

（2）受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

（3）販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）				
	数量（千m ³ ）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	
ガス販売量	家庭用	9,933	94.2	2,664,721	87.4
	その他	41,658	107.4	3,059,103	83.6
	計	51,592	104.5	5,723,824	85.3
中間連結会計期間末お客さま戸数	149,207 件				

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1.中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

（2）当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1.事業等の概要（1）業績に記載のとおりであり、売上高は102億8千万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益10億1千万円、経常利益10億8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6億8千6百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の影響を受けて下落したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ23億6千2百万円減収の102億8千万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG等の原料購入価格が下落したこと等から、前中間連結会計期間に比べ22億7千1百万円減少し92億7千万円となりました。

（3）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金および現金同等物の中間期末残高は21億2千5百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して7億5千1百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（4）当中間連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1億2千1百万円減少し、214億2千9百万円（前中間連結会計期間末比0.6%減）となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資9億2千4百万円、LPG貯槽増設等の製造設備への投資が2億5百万円、LNGローリー車等のその他設備への投資が6千3百万円増加し、一方減価償却費で18億7千1百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2億4千5百万円減少し、5億7千3百万円(前中間連結会計期間末比29.3%減)となりました。

主な内容は、現金および預金が7億2千1百万円減少し、たな卸資産が1億5千4百万円、受取手形および売掛金が3億5千4百万円減少したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3億2千3百万円減少し、9億9千3百万円(前中間連結会計期間末比23.9%減)となりました。

主な内容は、長期借入金が3億9千9百万円、退職給付に係る負債が7千6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は5億6千3百万円減少し、5億4千3百万円(前中間連結会計期間末比9.4%減)となりました。

主な内容は、短期借入金が5千8百万円、その他流動負債が1億9千4百万円、未払金が1億8千2百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は1億4千2百万円増加し、1億2億3千7百万円(前中間連結会計期間末比14.5%増)となりました。

主な内容は、利益剰余金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

(5) 財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	329,335	平成28年9月	延長数7.6km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～平成28年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	69,690	5.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社 (注)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	480,428	40.04

(注) 平成28年10月1日に第一生命ホールディングス株式会社に変更している。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が300株(議決権の数300個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注)当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,573,217	7,343,581
供給設備	7,934,644	7,886,950
業務設備	2,601,827	2,572,359
その他の設備	1,495,801	1,466,824
休止設備	21,909	20,394
建設仮勘定	67,644	342,140
有形固定資産合計	1, 2, 3 19,695,044	1, 2, 3 19,632,251
無形固定資産		
のれん	125,611	120,774
その他	69,955	80,125
無形固定資産合計	195,566	200,899
投資その他の資産		
投資有価証券	698,502	909,909
繰延税金資産	364,493	362,542
その他	345,134	342,679
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	1,389,729	1,596,731
固定資産合計	21,280,341	21,429,882
流動資産		
現金及び預金	1,495,495	2,202,247
受取手形及び売掛金	1,955,859	1,402,644
たな卸資産	2,098,051	1,184,594
繰延税金資産	185,764	132,099
その他	333,795	255,301
貸倒引当金	5,306	3,572
流動資産合計	6,063,661	5,173,314
繰延資産		
開発費	4,382	6,579
その他	365	353
繰延資産合計	4,748	6,932
資産合計	27,348,750	26,610,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 9,352,960	2 8,999,120
退職給付に係る負債	306,344	270,199
役員退職慰労引当金	204,755	217,426
ガスホルダー修繕引当金	102,612	110,204
LNGアンローディングアーム修繕引当金	85,359	92,914
LPGタンク修繕引当金	14,500	17,080
負ののれん	24,161	23,231
その他	88,802	203,629
固定負債合計	10,179,496	9,933,806
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,427,836	2 2,370,632
買掛金	502,793	384,864
短期借入金	4 1,305,000	4 1,177,000
未払金	705,852	288,274
未払法人税等	496,755	321,709
賞与引当金	361,855	254,054
役員賞与引当金	27,694	5,897
その他	742,584	636,444
流動負債合計	6,570,371	5,438,876
負債合計	16,749,867	15,372,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	130,589	128,260
利益剰余金	9,406,684	10,021,364
株主資本合計	10,182,530	10,794,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,805	441,649
その他の包括利益累計額合計	414,805	441,649
非支配株主持分	1,547	913
純資産合計	10,598,883	11,237,445
負債純資産合計	27,348,750	26,610,129

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	12,643,583	10,280,996
売上原価	8,687,319	6,260,589
売上総利益	3,956,263	4,020,407
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,308,442	2,463,526
一般管理費	541,983	541,737
のれん償却額	4,836	4,836
供給販売費及び一般管理費合計	¹ 2,855,262	¹ 3,010,100
営業利益	1,101,001	1,010,307
営業外収益		
受取利息	312	168
有価証券利息	90	-
受取配当金	9,037	9,924
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	-	4,269
その他	22,036	21,949
営業外収益合計	32,406	37,241
営業外費用		
支払利息	44,931	30,502
持分法による投資損失	4,290	-
その他	2,132	8,886
営業外費用合計	51,354	39,388
経常利益	1,082,053	1,008,159
特別損失		
固定資産除却損	-	² 13,157
投資有価証券評価損	-	375
役員退職慰労金	22,695	4,410
減損損失	-	³ 5,651
特別損失合計	22,695	23,594
税金等調整前中間純利益	1,059,358	984,565
法人税、住民税及び事業税	318,318	247,879
法人税等調整額	6,925	49,947
法人税等合計	311,393	297,826
中間純利益	747,965	686,738
非支配株主に帰属する中間純利益	120	57
親会社株主に帰属する中間純利益	747,844	686,680

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	747,965	686,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,174	26,844
繰延ヘッジ損益	17,369	-
その他の包括利益合計	24,544	26,844
中間包括利益	723,420	713,582
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	723,300	713,524
非支配株主に係る中間包括利益	120	57

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	7,936,103	8,718,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			747,844	747,844
資本移動に伴う持分の変動		3,846		3,846
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	3,846	675,844	671,997
当中間期末残高	645,256	133,594	8,611,948	9,390,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,739	-	442,739	3,109	9,164,650
当中間期変動額					
剰余金の配当					72,000
親会社株主に帰属する中間純利益					747,844
資本移動に伴う持分の変動				973	4,820
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,174	17,369	24,544	120	24,423
当中間期変動額合計	7,174	17,369	24,544	852	646,600
当中間期末残高	435,564	17,369	418,194	2,256	9,811,251

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	130,589	9,406,684	10,182,530
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			686,680	686,680
資本移動に伴う持分の変動		2,328		2,328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	2,328	614,680	612,351
当中間期末残高	645,256	128,260	10,021,364	10,794,881

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,805	-	414,805	1,547	10,598,883
当中間期変動額					
剰余金の配当					72,000
親会社株主に帰属する中間純利益					686,680
資本移動に伴う持分の変動				691	3,020
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,844	-	26,844	57	26,902
当中間期変動額合計	26,844	-	26,844	633	638,562
当中間期末残高	441,649	-	441,649	913	11,237,445

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,059,358	984,565
減価償却費	908,559	842,307
減損損失	-	5,651
長期前払費用償却額	22,315	27,393
繰延資産償却額	148	593
有形固定資産除却損	59,811	27,643
のれん償却額	4,836	4,836
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,550	1,733
賞与引当金の増減額（は減少）	25,458	107,801
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,490	21,797
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57,290	36,144
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,031	12,671
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	7,974	7,591
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	9,099	7,554
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	2,580	2,580
受取利息及び受取配当金	9,440	10,093
支払利息	44,931	30,502
投資有価証券評価損益（は益）	-	375
持分法による投資損益（は益）	4,290	4,269
その他営業外収益	22,036	22,879
その他営業外費用	2,132	8,886
売上債権の増減額（は増加）	725,140	565,288
たな卸資産の増減額（は増加）	1,488,739	913,457
その他の資産の増減額（は増加）	32,838	74,212
仕入債務の増減額（は減少）	261,919	132,701
未払消費税等の増減額（は減少）	10,159	192,410
その他の負債の増減額（は減少）	135,843	48,787
小計	4,094,597	2,788,141
利息及び配当金の受取額	9,423	10,092
利息の支払額	45,469	32,053
その他営業外の収入	125,841	152,060
その他営業外の支出	2,132	8,886
法人税等の支払額	674,488	501,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,507,772	2,407,667

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,300	30,300
定期預金の払戻による収入	24,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	618,412	847,418
有形固定資産の売却による収入	45	118
無形固定資産の取得による支出	6,303	22,617
投資有価証券の取得による支出	-	175,000
工事負担金等受入による収入	21,862	12,860
その他投資活動による支出	13,536	15,542
その他投資活動による収入	80	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,565	1,051,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	128,000
長期借入れによる収入	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	1,476,020	967,912
リース債務の返済による支出	25,662	32,650
配当金の支払額	71,783	71,759
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,820	3,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,285	653,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,806,921	702,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,628	1,422,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,876,549	2,125,193

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、出水ガス(株)、(株)エナジードリーム、日本ガスカスタマーサポート(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファーム

(2) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

・日本ガスプランテック(株)

最終仕入原価法

・その他の会社

移動平均法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガスカスタマーサポート(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社および(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (ホ) ガスホルダー修繕引当金
当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金
当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ト) LPGタンク修繕引当金
当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
(完成工事高および完成工事原価の計上基準)
当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の手法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ
ヘッジ対象・・・原料購入代金
ヘッジ手段・・・通貨オプション
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)
- (ハ) ヘッジ方針
リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。
但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以降発生した負ののれんは一括償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等額償却を行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実
務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した
建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響
は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	61,725,176千円	62,345,968千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
製造設備	201,292千円	177,654千円
供給設備	188,091	185,562
業務設備	33,098	32,423
その他の設備	6,710	397,173
関係会社投資	9,000	9,000
計	438,192	801,813

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	74,624千円	64,552千円
長期借入金	67,300	386,500
計	141,924	451,052

上記の内、出水ガス㈱の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
製造設備	201,292千円	177,654千円
供給設備	121,781	119,292
業務設備	33,098	32,423
その他の設備	6,710	6,143
計	362,882	335,513

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	42,224千円	20,552千円
長期借入金	10,500	7,500
計	52,724	28,052

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
供給設備	2,697,450千円	2,701,806千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
製造設備	29,664千円	9,539千円
供給設備	4,060	4,060
業務設備	12,158	12,158
計	45,883	25,758

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエイト、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,160,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	1,305,000	1,177,000
差引額	10,855,000	10,783,000

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	561,367千円	569,354千円
賞与引当金繰入額	169,341	159,052
退職給付費用	40,006	25,208
ガスホルダー修繕引当金繰入額	4,429	4,429
減価償却費	582,466	573,601

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	4,990千円	5,897千円
給料	111,010	113,159
賞与引当金繰入額	31,273	31,050
退職給付費用	7,854	5,029
役員退職慰勞引当金繰入額	9,031	24,971
減価償却費	43,114	47,371

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置	- 千円	11,070千円
器具備品	-	1,276
構築物	-	810
計	-	13,157

3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	遊休土地	供給設備および業務設備

当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。ガス事業以外については、原則として個々の事業および地区を基準とする資産グループとしております。

なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間における当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,651千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,651千円であります。

また、当該土地の回収可能価額は鑑定評価価額により測定しており、地価税評価額により評価しております。なお、前中間連結会計期間については、該当事項はありません。

4 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金および預金勘定	2,924,013千円	2,202,247千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,463	77,053
現金および現金同等物	2,876,549	2,125,193

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	544,969	504,682	40,286

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	247,593	230,604	16,988

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	33,025	15,425
1年超	7,261	1,562
合計	40,286	16,988

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
支払リース料	24,841	20,401
減価償却費相当額	24,841	20,401

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2.)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	642,320	642,320	
(2) 現金および預金	1,495,495	1,495,495	
(3) 受取手形および売掛金	1,955,859	1,955,859	
資産計	4,093,675	4,093,675	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,735,064	11,798,382	63,318
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	134,535	129,120	5,414
(6) 買掛金	502,793	502,793	
(7) 短期借入金	1,305,000	1,305,000	
(8) 未払法人税等	496,755	496,755	
負債計	14,174,147	14,232,051	57,903

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	674,834	674,834	
(2) 現金および預金	2,202,247	2,202,247	
(3) 受取手形および売掛金	1,402,644	1,402,644	
資産計	4,279,726	4,279,726	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,317,152	11,362,841	45,689
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	256,230	240,373	15,856
(6) 買掛金	384,864	384,864	
(7) 短期借入金	1,177,000	1,177,000	
(8) 未払法人税等	321,709	321,709	
負債計	13,456,956	13,486,788	29,832

(注1.)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2)現金および預金、(3)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)長期借入金、(5)その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2.)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	56,181	235,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注3.)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637,382	53,275	584,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	6,546	1,609
合計		642,320	59,822	582,498

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,181千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	667,553	50,755	616,798
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,280	9,066	1,786
合計		674,834	59,822	615,012

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 235,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

有価証券について375千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、中間連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,684,787	1,017,275	399,639	12,101,702	541,880	12,643,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,803	19,362	339,967	962,134	1,817	963,951
計	11,287,591	1,036,638	739,607	13,063,836	543,697	13,607,534
セグメント利益又は 損失	1,289,033	31,891	5,775	1,315,149	18,279	1,333,429
セグメント資産	27,349,131	1,510,643	1,478,154	30,337,929	545,845	30,883,775
その他の項目						
減価償却費	904,567	34,586	6,419	945,573	8,560	954,134

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,509,352	938,381	302,413	9,750,146	530,850	10,280,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,751	53,163	438,518	961,434	5,242	966,676
計	8,979,103	991,544	740,932	10,711,580	536,092	11,247,673
セグメント利益又は 損失	873,008	47,279	17,134	903,153	11,701	914,854
セグメント資産	24,699,693	1,602,328	1,286,511	27,588,533	924,686	28,513,219
その他の項目						
減価償却費	839,773	29,003	5,583	874,360	9,374	883,735

(注) 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	13,063,836	10,711,580
「その他」の区分の売上高	543,697	536,092
セグメント間取引消去	963,951	966,676
中間連結財務諸表の売上高	12,643,583	10,280,996

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,315,149	903,153
「その他」の区分の利益	18,279	11,701
セグメント間取引消去	232,428	95,452
中間連結財務諸表の営業利益	1,101,001	1,010,307

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	30,337,929	27,588,533
「その他」の区分の資産	545,845	924,686
棚卸資産の調整額	2,012,287	1,903,090
中間連結財務諸表の資産合計	28,871,488	26,610,129

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	945,573	874,360	8,560	9,374	45,575	41,427	908,559	842,307

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,651	-	-	-	-	5,651

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	130,447

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	120,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額	8,831.11円	9,363.78円

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	623.20円	572.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	747,844	686,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(千円)	747,844	686,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,374,011	7,168,091
供給設備	7,262,707	7,092,154
業務設備	2,443,784	2,414,618
附带事業設備	1,054,782	1,028,341
休止設備	21,909	20,394
建設仮勘定	53,934	236,680
有形固定資産合計	2 18,211,130	2 17,960,281
無形固定資産		
ソフトウェア	64,033	73,017
その他無形固定資産	1,209	1,168
無形固定資産合計	65,243	74,186
投資その他の資産		
投資有価証券	716,052	923,195
関係会社投資	1 1,328,131	1 1,331,151
関係会社長期貸付金	233,500	30,000
出資金	420	420
長期前払費用	50,730	57,631
繰延税金資産	-	6,674
その他投資	85,598	85,598
貸倒引当金	18,820	18,454
投資損失引当金	357,500	357,500
投資その他の資産合計	2,038,113	2,058,717
固定資産合計	20,314,487	20,093,185
流動資産		
現金及び預金	695,484	1,186,551
受取手形	34,936	35,375
売掛金	1,599,801	1,094,953
関係会社売掛金	199,370	174,328
未収入金	172,824	34,894
製品	13,006	9,184
原料	1,699,400	799,843
貯蔵品	157,977	133,721
前払費用	16,309	10,638
関係会社短期債権	2,240	2,890
繰延税金資産	137,113	77,938
その他流動資産	46,440	119,558
貸倒引当金	4,380	2,425
流動資産合計	4,770,525	3,677,454
資産合計	25,085,012	23,770,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	9,285,660	8,452,620
繰延税金負債	7,438	-
退職給付引当金	37,941	-
役員退職慰労引当金	204,755	217,426
ガスホルダー修繕引当金	102,612	110,204
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	85,359	92,914
L P Gタンク修繕引当金	14,500	17,080
その他固定負債	60,047	59,376
固定負債合計	9,798,315	8,949,621
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,335,416	2,240,750
買掛金	436,239	325,791
未払金	4,547,145	4,172,806
未払費用	235,703	202,651
未払法人税等	421,339	289,064
未払固定資産税	44,959	-
前受金	18,918	10,843
預り金	14,597	18,251
関係会社短期債務	642,590	517,737
賞与引当金	287,945	169,316
役員賞与引当金	11,794	5,897
その他流動負債	257,779	237,974
流動負債合計	5,254,429	4,191,085
負債合計	15,052,744	13,140,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	4,087,000	5,087,000
繰越利益剰余金	4,586,347	4,157,165
利益剰余金合計	8,834,662	9,405,480
株主資本合計	9,617,360	10,188,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,908	441,755
評価・換算差額等合計	414,908	441,755
純資産合計	10,032,268	10,629,933
負債純資産合計	25,085,012	23,770,640

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,501,204	5,551,959
売上原価	3,642,472	2,499,419
売上総利益	2,858,731	3,052,539
供給販売費	1,932,154	2,047,310
一般管理費	501,812	500,114
事業利益	424,765	505,114
営業雑収益	588,602	602,564
営業雑費用	488,101	525,248
附帯事業収益	3,919,613	2,694,774
附帯事業費用	3,575,375	2,421,106
営業利益	869,503	856,097
営業外収益	1 91,613	1 101,952
営業外費用	2 52,455	2 37,103
経常利益	908,661	920,947
特別利益	3 30,068	-
特別損失	-	4 17,198
税引前中間純利益	938,730	903,748
法人税、住民税及び事業税	289,018	221,540
法人税等調整額	2,858	39,390
法人税等合計	291,876	260,930
中間純利益	646,853	642,817

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,866,050	7,614,365	8,397,063
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
中間純利益					646,853	646,853	646,853
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	500,000	74,853	574,853	574,853
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	3,940,904	8,189,219	8,971,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	442,831	-	442,831	8,839,894
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				646,853
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,169	17,369	24,539	24,539
当中間期変動額合計	7,169	17,369	24,539	550,314
当中間期末残高	435,661	17,369	418,291	9,390,208

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	4,586,347	8,834,662	9,617,360
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
中間純利益					642,817	642,817	642,817
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,000,000	429,182	570,817	570,817
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,157,165	9,405,480	10,188,178

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	414,908	-	414,908	10,032,268
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				642,817
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	26,847	-	26,847	26,847
当中間期変動額合計	26,847	-	26,847	597,665
当中間期末残高	441,755	-	441,755	10,629,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~50年、構築物	7~60年、機械装置	10~20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2~5年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当中間会計期間の営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
供給設備	2,694,389千円	2,698,745千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
製造設備	29,664千円	9,539千円
供給設備	4,060	4,060
業務設備	12,158	12,158
計	45,883	25,758

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	160,336千円	152,991千円
計	160,336	152,991

4 消費税等の取扱い

前事業年度(平成28年3月31日)

前事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	1,932千円	418千円
有価証券利息	90	-
受取配当金	26,585	38,011
賃貸料	54,648	55,973

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	41,833千円	28,222千円

3 特別利益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益		
土地	30,068千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資有価証券評価損	- 千円	375千円
減損損失	-	5,651
固定資産除却損	-	11,171

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	901,364千円	775,125千円
無形固定資産	28,773	11,494

6 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,289,231千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,292,251千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第100期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 重久 善一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳満 哲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重久 善一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳満 哲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。